

2000 年度学会賞受賞作品・授賞理由

◆石川賞弁護士活動を通じた都市計画分野における顕著な実践および著作活動

坂和 章平(弁護士)

〈選考理由〉

市民の立場から都市計画のあり方を追求した大阪駅前・阿倍野再開発訴訟、大阪モノレール訴訟、芦屋中央 地区における震災復興まちづくり協議会顧問などの実践活動及びこれらに関する著作活動、さらに著作を通しての提言は都市計画を深く理解する上での啓発的な 内容を持っている。

またこれらの活動の延長線上に著された「実況中継まちづくりの法と政策」は専門家にもわかりにくくなっている都市計画を、著者の都市計画への深い理解の下に、一般市民あるいは学生向けに分かりやすく説いた体系的でかつ優れた内容をもつものである。

坂和章平氏の弁護士活動を通じた都市計画分野における実践および著作活動はいづれも独創性、先駆性、啓発性を持っており、都市計画の今後の発展に寄与する顕著な業績である評価できる。したがって石川賞としてふさわしい業績と考える。

◆石川賞「名古屋都市計画史」の刊行

松原 武久(名古屋市代表 市長)

西尾 武喜((財)名古屋都市センター代表 理事長)

加藤 晃((財)名古屋都市センター代表 センター長)

〈選考理由〉

この作品は、1919年(大正8年)の旧都市計画法公布から新都市計画法施行(昭和44年)に至る期間の名古屋市の都市計画事業を扱っている。わが国の都市計画を語るとき外せない幾つかの事業があるが、そのひとつが戦災復興都市計画であり、これは日本型 都市計画の序章であり、その実践側として名古屋市は全国的にも優れた成果をあげた都市である。その実現過程を本作品は客観的に検証している。

本編・年表編・図集編の3部からなる本作品は、都市計画の客観的事実の記録にとどまらず、都市計画学研究において必要となるデータが公式記録の 形で一括収録・

公表され、加えて各時代のキーパーソンの発話取材は、それを支えてきた人間力の発露が行間に隠されており、資料的価値を高めている。

先に刊行された上巻(1967年刊)が、1610(慶長15)年から1920年までを扱っていた。本巻が名古屋市の都市計画の近代的脈絡を明らかにしつつ、今後さらに第3刊目として現代の新しい状況を記録・省察する取組みが期待される。

名古屋らしいコンセプトと方法に満ちた本作品は、日本の都市計画発展に寄与するものであり石川賞にふさわしい成果であると評価された。

◆計画設計賞 神谷一丁目地区に見る密集市街地整備の複合・連鎖的展開

松永 豊(都市基盤整備公団代表 土地有効利用事業本部業務第四部長)

住吉 洋二((株)都市企画工房代表 代表取締役)

〈選考理由〉

密集住宅市街地整備促進事業、工場跡地における公団賃貸住宅の建設、公団民賃貸事業、優良建築物等整備促進事業、工場の地区内移転、工場アパートの建設等多様な事業手法を駆使し、また長年にわたってコーディネイトに取り組み、密集市街地の環境改善、住工混在の解消、地権者による自主更新の計画的誘導等を進めた他、併せ、緩傾斜堤防整備、隣接地区への延伸を展望した地区内幹線道路の先行整備等開発効果の地区外への波及にも優れたものが見い出される。

工場跡地における公団賃貸住宅の建設は多くがその範囲に留まる中であって、隣接する密集市街地の環境改善に積極的に、また粘り強く取り組んだ点、またこのために様々な制度、手法を駆使した点等が高く評価され、密集市街地の環境改善が多くの地区において課題となっていることに照らして、計画設計賞にふさわしい優れた事例と判断される。

◆計画設計賞初台淀橋街区建設事業における企画と計画・設計および事業マネージメント

大村 虔一(東北大学大学院 教授)

小泉 嵩夫((株)都市計画設計研究所 代表取締役)

〈選考理由〉

本作品は、東京都渋谷区初台において東京工業試験場跡地(国有地)を中心に特定街区制度、土地区画整理整理事業、容積移転手法などを用いて4.4ヘクタールの街区を形成し、新国立劇場と東京オペラシティビルを実現したものである。本作品

の特徴は、1980年に東京工業試験場跡地が第二国立劇場用地に決定されて以来、20年間の長期にわたって官民が一体となって文化芸術拠点形成プロジェクトを実現したことであり、そこにおいて株式会社都市計画設計研究所が中核となる役割を果たした。つまり、1984年の第二国立劇場(仮称)の国際コンペに先立ち、国及び関係事業者から総合コンサルタントとして位置付けられて以来、一貫して事業全体の企画・計画・設計・調整作業を担当してきた。とくに、街区全体の基本コンセプト、基本計画、施設配置設計や官民の調整、容積移転、土地区画整理に大きな貢献をしたため、本学会計画設計賞に値すると判断した。

◆論文賞都市と緑地

石川 幹子(慶應義塾大学環境情報学部 教授)

〈選考理由〉

授賞対象は、都市の不可欠な要素である公園緑地を社会的共通資本として認識する作業から始まった公園緑地計画史研究の成果をベースに上梓された書物である。歴史的事実を追うことから、理念形成及び計画、政策の効果を解明した上で、将来展望に及んでいる。序章を含む全7章からなる力作は、19世紀中葉以降の近代都市形成過程を認識することによって「都市と緑地の有機的な関連」が考察できるとする構想の下での全体構成である。産業革命後の都市の成立と公園の誕生、都市化進展期のパークシステムと都市計画、大都市圏時代のグリーンベルトと地域計画の括りを設け、各緑地計画の意義を明らかにしている。さらに、それらを日本の公園緑地計画に活用する態度を堅持したがゆえに、日本の公園緑地計画の歴史も系統的に整理している。このことによって、著者が最も主張しようとしている「社会的共通資本としての緑地」の位置付けが鮮明になった。このように、本作品は、都市計画学の発展に大変寄与するものであると評価された。

◆論文奨励賞住宅市街地における地区像および居住環境誘導手法に関する研究

—基盤整備済み住宅地の日英比較を通して—

横田 雅幸((株)首都圏総合計画研究所)

〈選考理由〉

行政・住民・開発者の描く市街地像がそれぞれ異なっていたり、明確でなかったりする、我が国の既成市街地において、良好な居住環境の形成に向けて市街地像を適正に誘導するための、建築・都市計画制度の枠組みのあり方を研究したものである。あいまいになりがちな地区像および居住環境の概念を明快に規定し、また既往研究の広がり把握した上で研究の目的を的確に設定している点が評価できる。研究の

方法も、市街地像誘導の先進国であるイギリス、ドイツ、アメリカのそれぞれの手法と日本の手法との対比を論じた後、日本とイギリスの具体的な地区における事例を詳細に分析してのり的確でかつ説得力のあるものとなっている。この研究は基盤整備済市街地を対象としているが、敷地や街路のあり方が多様で不確実な、さまざまなタイプの我が国既成市街地にどのように展開していくか、研究の更なる発展が期待される普遍性、将来性がある。以上の諸点から、本論文は論文奨励賞に値すると認める。

◆論文奨励賞高容積化を目標とした住宅市街地における更新過程を考慮した街区内配置コントロール手法に関する研究

中西 正彦(東京工業大学大学院社会理工学研究科 研究生)

〈選考理由〉

本論文は、大都市内において高容積化が要請されている住宅市街地を対象に建物の配置コントロールが住環境の確保に有効に作用する要件が何かを実態調査と理論的な分析を通じて明らかにしようとしたものである。研究では、これらの市街地の実態分析などから、壁面線コントロールが有効であるとの考察から、どのように形態規制を緩和ないし変更すれば容積減少を生じさせずに壁面線コントロールを導入できるかを定量的に検討し、実態調査結果などを総合して、ゼロロット方式の導入によって壁面線コントロールを有効に行えると結論している。本研究の評価できる点は、一定の高容積化が要請されている住宅市街地において、その住環境の質を確保する上での規制手法として壁面線コントロールやゼロロット方式の有効性を検証したことである。もとより、著者自身、本研究の前提や与件としている部分に現実的な課題があることを認識しており、本研究の結果が直ちに土地利用規制として採用できるわけではない。しかし、本研究の成果が今日のわが国の大都市都心部での住宅市街地が直面している課題に対して具体的な建築・都市計画規制上の制度論に極めて有効な知見を提供していることは高く評価出来るものと考ええる。したがって、本論文は論文奨励賞に値すると判断する。

◆論文奨励賞ルネサンス期フィレンツェの都市デザインとそのパリへの伝播に関する研究

山崎 正史(立命館大学理工学部環境システム工学科 教授)

〈選考理由〉

ルネサンス期フィレンツェにおける都市デザインの展開並びにその特色を2人の王妃カトリーヌ・ド・メディシスとマリー・ド・メディシスがパリへ伝えたことを多数の資料から明らかにし、さらにその後のパリの都市デザインへの継承も追跡している。

イタリアルネッサンス期の建物の意匠のパリへの伝播についてはつとに明らかにされているが、都市デザインに係わって同様の事実があったことを詳細 にトレースし、これを明らかにしているとともに、現代パリの都市空間がこの時期の空間構成に端を発していることを詳らかにしている。

この意味で論文としてユニークであり、新たな知見を提供するものとして高く評価 され、また資料の検索能力やその解読力等著者の優れた資質からすれば、この研究を 緒にその細部や周辺についてさらに研究を膨らませ得ることが期待され、論 文奨励 賞 にふさわしいものと判断される。

◆論文奨励賞居住水準を考慮した建築形態規制緩和による歴史的町並み 景観保全計画 —金沢市東茶屋街における事例研究—

小林 史彦(金沢大学工学部土木建設工学科都市施設計画学講座 助手)

〈選考理由〉

伝建地区などの保全計画には町並み景観を継承しつつ、居住者の居住環境、居住 水準を維持するという2つの面からの考察が必要であるが、これまで居住水準を維持 するための評価構造についての検討が十分でなかったと考えられる。

本研究は、伝建地区で問題が大きいと考えられる非伝統的建築物の建て替えに着 目し、居住面積から見た居住水準と町並み景観の両者の折り合いをどのように付け るかを、建築基準法形態緩和条例の規定内容を媒介項として丹念な調査とシミュレ ーションをもとに分析している。

本研究は昨年度の基礎的研究の延長上にあるものであり、歴史的町並み保全にお ける一般的な問題として解く方向性を与えるものである。

今後、既成市街地の再構築が都市づくりの中心的な課題となるにあたって、本研究 は、より一般的な既成市街地改善に係わる集団規定の性能評価化への一つの道筋 を示しているとも考えられ、今後の研究の発展が期待できるものである。したがって 論文奨励賞に値すると考える。

◆論文奨励賞住民主体の地区まちづくりの支援方策に関する一連の研究

田中 晃代(近畿大学理工学部土木工学科非常勤講師 豊中市政策推進部まちづく り支援課嘱託職員)

《選考理由》

本研究は豊中駅前地区まちづくりをケースにして、未来の地区のあり方のビジョンを想像する企てを各主体間で共有するとともに、その実現のための活動と事業の連携の多様な網目づくりに向かうプロセスを活写した。交通・商業・居住・余暇活動の関係主体間での分かち合いを内容とする総合的まちづくりの必要性和可能性を検証した点も優れている。

地域の各主体の能動的参画のもとに、地域環境のハード・ソフト両面にわたり良質な関係性の創造に赴くことがどのようにして可能かについて明示しえた論文として、論文奨励賞にふさわしいと評価される。

◆論文奨励賞わが国の土地利用調整の制度と自治体によるその独自の取り組みに関する研究

和多 治(横浜国立大学大学院社会空間システム学専攻 助手)

《選考理由》

都市近郊の無秩序な開発に伴う土地利用秩序の崩壊や緑地環境の悪化をどのように防ぐのかは、わが国都市計画の重要な課題の一つである。

著者は、東京大学に提出した博士論文において土地利用調整・緑地保全の制度や条例等による自治体独自の取り組み事例を題材にして以来、一貫してこの研究テーマに取り組んできた。最近の学術研究発表会論文でも、白地地域・都市計画区域外における自主条例等さまざまな自治体の取り組み事例、「市民の森方式」による緑地保全制度の運用状況に関する実態、市街化区域に於ける地区レベルの土地利用計画に関する実態、市街化区域内緑地における開発協議と緑地保全に関する実態などについて研究成果をまとめている。

これらの研究においては、いずれも地道な実態調査に基づく現状の解析と、地方自治体の特徴を生かした土地利用計画のあり方についての有効な提言がなされている。将来、より高次のレベルで、議論の集大成を期待したい。

2001 年度 功績賞・国際交流賞受賞者

◆功績賞 天野 光三

《選考理由》

日本国有鉄道、京都大学並びに大阪産業大学において、50年にわたり都市計画の実務、研究、教育に努め、啓蒙普及に努力されると共に、本学会関西支部の設立に尽力されるなど都市計画の発展に多大な貢献をされました。

この間、1987年には「歩車共存の道路計画・手法―快適な生活空間を求めて」により土木学会著作賞を受賞するなど、自らの研鑽を惜しなかつた。

◆功績賞 石川 允

《選考理由》

建設省・国土庁等で、35年間計画行政に携わり、その後長岡技術科学大学・東京電機大学で15年間教育・研究に従事されました。1977年に本学会設計賞（筑波研究学園都市の計画・建設）を受賞、1987年からは長岡技術科学大学副学長を務められ、行政官、研究者、教育者として、都市計画の発展に貢献した業績は著しいものがあります。また、平成10年には勲3等瑞宝章を受章され、都市計画学の地位を高められた。

◆功績賞 石田 頼房

《選考理由》

40年にわたり、東京都立大学工学部建築学科助手、助教授及び都市研究所・大学院都市科学研究科教授、工学院大学教授として都市計画の研究、教育のみならずその実践にも携わり、都市計画学の発展・普及に努められました。その間、多数の著書、論文を刊行、多数の設計・調査に参画、さらに多数の審議会等の委員として都市計画の発展に寄与されました。また、1961年、1964年、1982年に本学会各賞の他、1990年には日本建築学会論文賞を受賞されました。一貫してわが国の都市計画学の発展のために研鑽を惜しまず、その業績は多大なものがあります。

◆功績賞 井手 久登

《選考理由》

1961年に東京大学農学部を卒業され、1997年の停年まで、大学院生、助手、助教授、教授として、緑地学の教育研究に従事された。この間、1964年度には計画設計部門で石川賞を

受賞され、編集委員長、学術委員長、総務企画委員長、学会賞委員長を歴任され、平成 7～10 年度には副会長を務められるなど、本学会の発展に尽力されました。早稲田大学等で都市計画分野における後学の指導にあたっておられる。

◆功績賞 加藤 晃

《選考理由》

岐阜大学において、長年にわたり都市計画の研究、教育に努め、大学をはじめとして地域に対しての都市計画の啓蒙普及に努力され、本学会中部支部の設立に対して中心的な役割を果たされ、多大な貢献をされました。

この間、数多くの都市計画に関わる著書を出版し、中でも第5版を数えるロングセラーとなっている「都市計画概論」では、常に新しい都市計画の考え方を内容として盛り込むなど自らの研鑽を惜しまなかった。

◆功績賞 紙野 桂人

《選考理由》

大阪大学、帝塚山大学において、約 45 年にわたり都市計画の研究、教育、実践に携わると共に、審議会等を通じて広く啓蒙普及に努力され都市計画の発展に多大な貢献をされました。

この間、1998 年には「新修 豊中市史 第9巻 集落・都市」により本学会石川賞を受賞すると共に、数多くの著書を著す等、自らの研鑽を惜しまなかった。

◆功績賞 紺野 昭

《選考理由》

豊橋技術科学大学において、長年にわたり都市計画の研究、教育に努め、大学をはじめとする地域に対しても都市計画の啓蒙普及に努力され、多大な貢献をされました。

この間に本学会石川奨励賞（論文調査部門：工業地の計画指導に関する研究）受賞（1959年）、石川賞（論文調査部門：工業地の立地条件、計画単位及び必要施設に関する研究（共著））受賞（1961年）し、自らの研鑽を惜しまなかった。

また、中部支部の設立に対して中心的な役割を果たした。

◆功績賞 鈴木 信太郎

《選考理由》

東京都都市計画局において 30 数年にわたり都市計画の実務に携わり、その後、早稲田大学大学院で講師を勤められ、また、東京都をはじめ各地の都市計画審議会などの委員、会長

を務めてられました。

この間に、本学会石川賞（東京の都市計画の実践と世界の大都市（ロンドン、パリ、ニューヨーク）における都市計画との比較研究）受賞（1994年）、また、「都市計画の潮流」（1993年）、「新しい都市計画の方向」（1962年）をはじめ、多くの著作を公刊され、自らの研鑽を惜しまなかった。

◆功績賞 鈴木 忠義

《選考理由》

東京大学、東京工業大学、東京農業大学において、40年にわたり都市計画の研究、教育に努め、研究、教育上の見地から、啓発普及に努力され、多大な貢献をされた。

この間に本学会石川賞（観光レクリエーション計画に関する一連の研究）を受賞（1984年）し、自らの研鑽を惜しまなかった。

◆功績賞 田村 明

《選考理由》

中央官庁や民間事務所を経て、横浜市役所において都市計画の実践に努められた。まちづくり、あるいは都市デザインという概念を打ち出し、それを実務を通じて確立された功績はまことに大きい。またそれを理論化された論文に対しては本学会賞（1983年）が贈られている。

その後の法政大学法学部教授（現名誉教授）時代も引き続き、研究、実践、著作、後進の育成に努められ、現在も多方面において活躍されている。

◆功績賞 成田 頼明

《選考理由》

横浜国立大学において長年にわたり行政法なかでも土地法に関する分野の教育、研究に努め、その間、建設省都市計画中央審議会ではわが国の都市計画法 制のあり方についての論議では中心的な役割を担ってられました。特にわが国の地区計画制度創設に当たってはドイツにおける *Bebaungsplan* の紹介をはじめ法制面から指導的立場で参画し、今日の地区計画の位置づけに寄与されました。

◆国際交流賞 康 炳基 (Kahang, Byong-Kee)

《選考理由》

前漢陽大学教授で現在は龜尾1大学学長を勤め、長年にわたり韓国における都市計画の教育、研究、実務に努め、多大な貢献をされてきている。それとともに1982年から都市計

画における日韓交流の実現を図るため尽力をつくされ、1985年の日韓国際交流協定締結に至った。その後1992年まで、大韓国土・都市計画学会国際委員長を努め韓国における国際交流の中心的人物として、交流ワークショップを展開するなど多大な貢献をされ、今日の学術交流の礎を築かれた。

◆国際交流賞 金 安濟 (Kim, An-Jae)

〈選考理由〉

現在、ソウル大学環境大学院名誉教授を勤めるとともに、韓国における都市計画の実務、研究、教育に多大な貢献をされている。1985年の日韓国際交流協定締結時に筑波大学で実施した日韓交流ワークショップ「比較の中で日本、韓国の都市計画を考える」においても発表されている。特に1995年以降、大韓国土・都市計画学会の会長並びに国際委員長として今日の国際交流に多大な貢献をされている。

◆国際交流賞 孫 禎睦 (Sohn, Jung-Mok)

〈選考理由〉

韓国・総務部中央公務員教育院教官、ソウル市都市計画局長、ソウル市立大学教授などを歴任し、長年にわたり都市計画の実務、研究、教育に努め、韓国の都市計画に多大の貢献をなした。

また、「日帝強占期都市計画研究」(一志社1990)に代表される著作では、朝鮮総督府時代における日本政府の都市計画制度や区画整理などへの影響を総合的に把握し、日本の都市計画史研究者に大きな影響を与えた。1985年第1回の日本都市計画学会の訪韓団の受け入れ以降、今日に至るまで、その実現と友好的交流にご尽力頂き、都市計画の日韓交流の基礎を築いた。

◆国際交流賞 佐々波 秀彦

〈選考理由〉

建設省住宅局、同建築研究所、筑波大学、国際連合地域開発センター(UNCRD)において、先進国のみならず途上国の都市計画に関わる実務、研究、教育に努め、特にUNCRDでは、10年余にわたり途上国からの研修生に対して、途上国に適した都市計画の研修を行い、都市計画に関わる多くの人材を育ててきました。この一連の活動が本学会石川賞(一連の国際活動)受賞(1981年)となり、都市計画の特に途上国への啓蒙普及に大きく貢献したことが認められている。

◆国際交流賞 本城 和彦

《選考理由》

1938年に東京大学建築学科を卒業し、戦後は、経済安定本部、建設省、日本住宅公団、東京大学教授を経て、1971年に国連地域開発センター（UNCRD）の副所長、1973年から1982年まで、同センターの所長を勤め、国連の機関である UNCRD の基礎を築くと共に、この間、発展途上国の 開発、環境問題、住宅問題について、先導的な知見を明かにし、発展途上国の開発問題について啓蒙普及に努力され多大な功績を残されました。